

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	44,248,574	45,115,138	実質収支比率			5.1	6.2																																																												
市町村名	鹿屋市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,565,026	2,263,928	経常収支比率 (※1) (98.3) (95.3)	標準財政規模 25,566,958	財政力指数 0.44	公債費負担比率 15.2	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率(※4)	91.7 (98.3) (95.3) 25,566,958 0.44 15.2 - - 12.0 49.1	86.9 (95.3) 25,862,183 0.46 15.4 - - 12.1 60.4																																																										
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	256,737	656,030																																																																	
				近畿	×	実質収支	1,308,289	1,607,898																																																																	
				中部	×	単年度収支	-299,609	243,687																																																																	
人口	22年国調(人)	105,070	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	1,458,069	1,206,513	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率(※4)	15.2 - - 12.0 49.1	15.4 - - 12.1 60.4																																																												
	17年国調(人)	106,208				区分	22年国調	17年国調	山振	○				繰上償還金	24,040	-																																																									
	増減率(%)	-1.1					第1次	5,967	7,261	低開発				○	積立金取崩し額	420,000	-																																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	105,136	第1次	13.1	14.7	指数表選定	○	実質単年度収支	762,500	1,450,200	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率(※4)	15.2 - - 12.0 49.1	15.4 - - 12.1 60.4																																																												
	23.03.31(人)	105,506		第2次	8,373	9,465	基準財政収入額	8,526,436	8,304,255																																																																
	増減率(%)	-0.4			18.4	19.1	基準財政需要額	19,349,245	19,396,268																																																																
面積(km ²)	448.33		第3次	31,201	31,409	標準税収入額等	10,931,156	10,601,654	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率(※4)	15.2 - - 12.0 49.1	15.4 - - 12.1 60.4																																																														
人口密度(人/km ²)	234			68.5	63.5	経常経費充当一般財源等	23,998,670	23,244,627																																																																	
世帯数(世帯)	44,404			68.5	63.5	歳入一般財源等	31,434,391	31,866,409																																																																	
職員の状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,944,843	42,536,460	債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 減債基金 その他特定目的基金	3,618,993 - 720,000 5,367,734 2,034,698 3,903,322	3,987,381 - 720,000 4,327,693 1,933,998 3,891,341																																																											
	市区町村長	1	6,300		一般職員	689	2,281,279	3,311	うち公的資金	29,997,387	31,345,267																																																														
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,618,993	3,987,381																																																														
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	20	68,520	3,426	収益事業収入	-	-																																																														
	議会議長	1	4,500		教育公務員	63	231,714	3,678	土地開発基金現在高	720,000	720,000																																																														
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,367,734	4,327,693																																																														
	議会議員	28	3,700		合計	752	2,512,993	3,342	減債基金	2,034,698	1,933,998																																																														
					ラสบライレス指数(※6)		105.8	(97.8)	その他特定目的基金	3,903,322	3,891,341																																																														
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 水道事業</td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(16) (財)輝北農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道特別会計</td> <td>(10) 大隅肝属広域事務組合</td> <td>(17) (株)まちづくり鹿屋</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 輝北簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 曾於北部衛生処理組合</td> <td>(18) (財)輝北うわば公園まちづくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 肝属東部衛生処理組合</td> <td>(19) (財)鹿屋市中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大隅肝属地区消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(16) (財)輝北農業公社		(3) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道特別会計	(10) 大隅肝属広域事務組合	(17) (株)まちづくり鹿屋		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 輝北簡易水道事業特別会計	(11) 曾於北部衛生処理組合	(18) (財)輝北うわば公園まちづくり公社					(12) 肝属東部衛生処理組合	(19) (財)鹿屋市中小企業勤労者福祉サービスセンター					(13) 大隅肝属地区消防組合						(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(16) (財)輝北農業公社																																																																				
	(3) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道特別会計	(10) 大隅肝属広域事務組合	(17) (株)まちづくり鹿屋																																																																				
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 輝北簡易水道事業特別会計	(11) 曾於北部衛生処理組合	(18) (財)輝北うわば公園まちづくり公社																																																																				
				(12) 肝属東部衛生処理組合	(19) (財)鹿屋市中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																				
				(13) 大隅肝属地区消防組合																																																																					
				(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																					
				(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	9,892,096	22.4	9,434,839	38.7	普通税	9,434,839	95.4
地方譲与税	529,552	1.2	529,552	2.2	法定普通税	9,434,839	95.4
利子割交付金	20,634	0.0	20,634	0.1	市町村民税	4,067,753	41.1
配当割交付金	13,151	0.0	13,151	0.1	個人均等割	125,755	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,067	0.0	2,067	0.0	所得割	3,183,592	32.2
地方消費税交付金	911,738	2.1	911,738	3.7	法人均等割	232,072	2.3
ゴルフ場利用税交付金	8,778	0.0	8,778	0.0	法人税割	526,334	5.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,351,836	44.0
自動車取得税交付金	65,337	0.1	65,337	0.3	うち純固定資産税	4,274,968	43.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	280,164	2.8
地方特例交付金	131,473	0.3	131,473	0.5	市町村たばこ税	735,086	7.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	65,821	0.1	65,821	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	65,652	0.1	65,652	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	14,249,740	32.2	12,880,021	52.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	12,880,021	29.1	12,880,021	52.8	目的税	457,257	4.6
特別交付税	1,369,717	3.1	-	-	法定目的税	457,257	4.6
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	25,824,566	58.4	23,997,590	98.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	24,609	0.1	24,609	0.1	都市計画税	457,257	4.6
分担金・負担金	612,554	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	532,505	1.2	38,365	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	222,244	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	6,426,411	14.5	-	-	合計	9,892,096	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	273,851	0.6	273,851	1.1			
都道府県支出金	3,364,761	7.6	-	-			
財産収入	109,151	0.2	69,673	0.3			
寄附金	247,654	0.6	-	-			
繰入金	867,673	2.0	-	-			
繰越金	2,261,956	5.1	-	-			
諸収入	633,539	1.4	2,309	0.0			
地方債	2,847,100	6.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,755,700	4.0	-	-			
歳入合計	44,248,574	100.0	24,406,397	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.3	89.0
(%)	年	98.0	90.8
		96.2	86.1
		96.4	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,876,353	実質収支	268,846
下水道	637,134	再差引収支	-372,968
上水道	6,118	加入世帯数(世帯)	17,724
工業用水道	-	被保険者数(人)	30,714
交通	-	被保険者	72
国民健康保険	1,373,310	1人当り	128
その他	2,859,791	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	369,461	0.9	-	369,461	
総務費	6,060,733	14.2	113,653	5,466,292	
民生費	15,699,551	36.8	89,291	7,424,748	
衛生費	3,076,063	7.2	247,962	2,441,904	
労働費	287,919	0.7	-	58,038	
農林水産業費	2,167,201	5.1	774,196	1,347,603	
商工費	740,561	1.7	10,374	715,364	
土木費	3,184,219	7.5	1,692,918	2,103,781	
消防費	1,202,034	2.8	56,259	1,157,268	
教育費	4,747,483	11.1	1,248,333	3,949,030	
災害復旧費	46,208	0.1	-	45,627	
公債費	5,102,115	12.0	-	4,790,249	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,683,548	100.0	4,232,986	29,869,365	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,648,734	53.1	14,727,221	14,470,310	55.3
人件費	7,037,645	16.5	6,725,964	6,615,271	25.3
うち職員給	4,487,595	10.5	4,224,306	-	-
扶助費	10,508,974	24.6	3,211,008	3,088,830	11.8
公債費	5,102,115	12.0	4,790,249	4,766,209	18.2
元利償還金	5,102,115	12.0	4,790,249	4,766,209	18.2
内訳	4,438,717	10.4	4,126,851	4,102,811	15.7
うち利子	663,398	1.6	663,398	663,398	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,755,620	36.9	13,216,840	9,528,360	36.4
物件費	5,069,253	11.9	3,976,130	3,462,103	13.2
維持補修費	218,982	0.5	166,234	165,373	0.6
補助費等	3,528,495	8.3	3,008,197	2,522,979	9.6
うち一部事務組合負担金	2,066,340	4.8	1,885,874	1,753,274	6.7
繰入金	4,870,235	11.4	4,162,346	3,377,905	12.9
積立金	1,998,237	4.7	1,902,433	-	-
投資・出資金・貸付金	70,418	0.2	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,279,194	10.0	1,925,304	-	-
うち人件費	326,437	0.8	325,941	-	-
普通建設事業費	4,232,986	9.9	1,879,677	-	-
うち補助	1,554,927	3.6	403,532	-	-
うち単独	2,426,364	5.7	1,460,293	-	-
災害復旧事業費	46,208	0.1	45,627	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,683,548	100.0	29,869,365	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	105,136人	(H24.3.31現在)
面積	448.33	km ²
歳入総額	44,248,574	千円
歳出総額	42,683,548	千円
実質収支	1,308,289	千円
標準財政規模	25,566,958	千円
地方債現在高	40,944,843	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	12.0	%
将来負担比率	49.1	%

市町村類型	H19 Ⅲ-1	H20 Ⅲ-1	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1	H23 Ⅲ-1
(年度毎)	H22 Ⅲ-1	H23 Ⅲ-1			

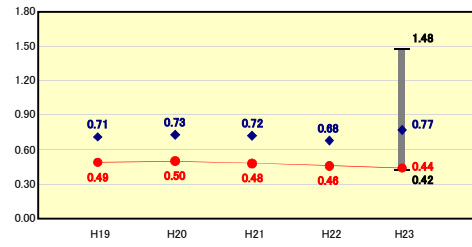
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 85/88 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

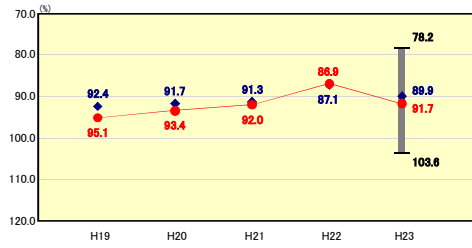


財政力指数の分析欄
 前年度と比較して、臨時財政対策債の減額など歳入が減少していることや、物件費や扶助費の増などから0.44と類似団体平均を下回っている。定員適正化計画による職員数の削減による人件費の削減、投資的経費の抑制等、行政改革により歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策を中心として、使用料・手数料の見直し、未利用財産の公売などによる歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 55/88 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

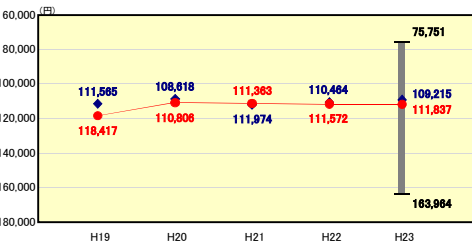


経常収支比率の分析欄
 地方税の収入が増えたものの、臨時財政対策債が大幅に減少したことに加え、夜間急病センター指定管理委託料などの物件費、扶助費、繰出金等が大きく増加したことにより、経常収支比率のポイントが増加し、類似団体平均を上回っている。今後も、未利用財産の公売、使用料・手数料の見直しなどの歳入確保や、事務経費の見直しによる経常経費の削減に積極的に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,837円]

類似団体内順位 56/88 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

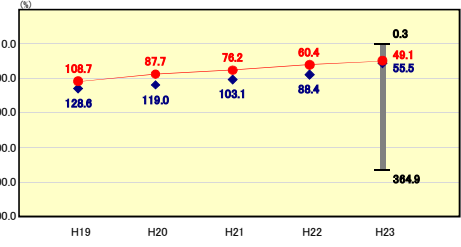


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、大隅定住自立圏事業により夜間急病センターを設置したことによる指定管理委託料が大幅に増えたためである。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.1%]

類似団体内順位 44/88 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

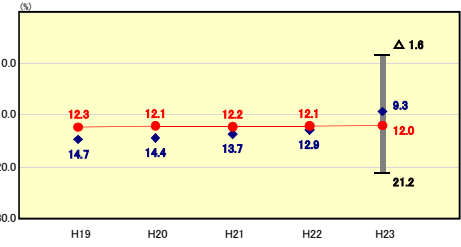


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、一般職員の減による退職手当負担金見込額の減や借入抑制による地方債残高の減、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 67/88 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

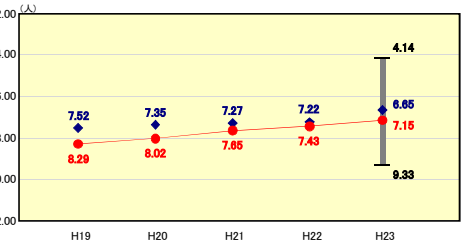


実質公債費比率の分析欄
 平成23年度は類似団体平均を上回っているが、過去からの起債抑制策により年々減少している。引き続き、当該年度の地方債発行額を償還額の(臨時財政対策債を除く)75%以内とする上限設定や事業の選択に取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.15人]

類似団体内順位 59/88 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

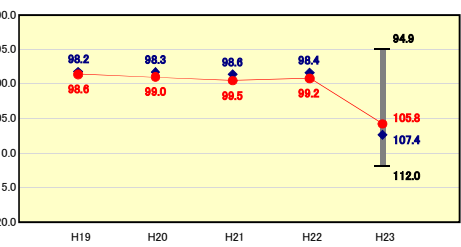


人口千人当たり職員数の分析欄
 第1次定員適正化計画(平成19年度～22年度)において、削減目標147人に対して159人の削減を実施してきた結果、人口当たり職員数は類似団体並みの数値となってきたが、第2次定員適正化計画(平成23年度～26年度)で80人を削減し、更なる定員適正化を推進することとしている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.8]

類似団体内順位 19/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与削減により前年度より6.6ポイント増加しているが、「わたりの」廃止及び技能労務職給料表(行二)の導入、管理職手当の削減などにより類似団体平均を上回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

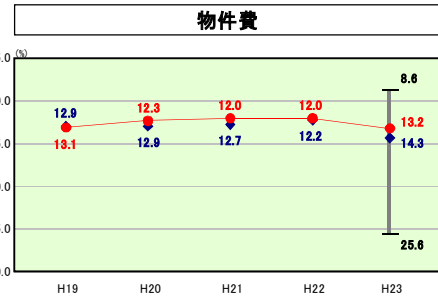
鹿児島県鹿屋市

経常収支比率の分析

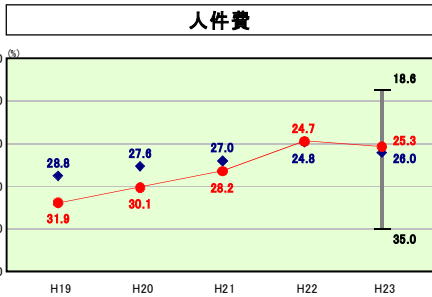
人面	口	105,136	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
入	積	448,33	k円	結	実	赤	-	%
歳	入	44,248,574	千円	算	負	担	12.0	%
出	支	42,683,548	千円	算	公	債	49.1	%
歳	出	1,308,289	千円	率	債	費		
算	支	25,566,958	千円	率	借	入		
算	支	40,944,843	千円	率	借	入		
標	規			市	町	村	H19	Ⅱ-1
準	模			(年	度	H20	Ⅲ-1
方	高)			H21	Ⅲ-1
債							H22	Ⅲ-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

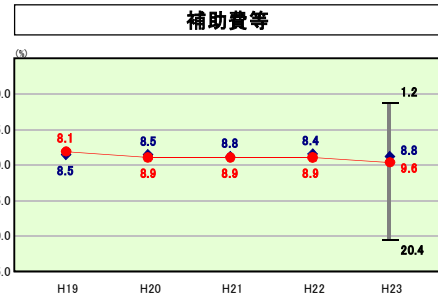
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



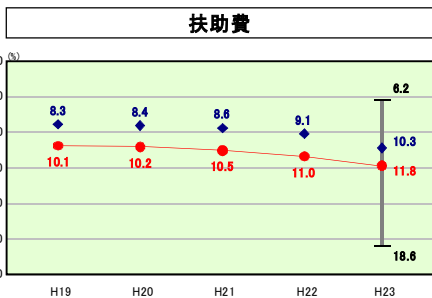
物件費の分析欄
学校用務員等の嘱託化による人件費から物件費へのシフト、夜間急病センター指定管理料の増などにより1.2ポイント上昇しているが、消耗品等の内部管理経費の削減により類似団体平均を下回っている。今後も職員のコスト意識を高め、事務改善等により徹底した経費削減に努める。



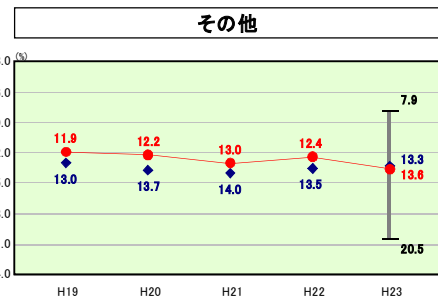
人件費の分析欄
類似団体の平均値を下回っており、これは特に定員適正化計画に基づいた新規採用の抑制などによる職員数の削減(平成22年度に比較して23人減)によるものである。今後も職員定数や給与制度の見直しを進め、人件費の抑制に努める。



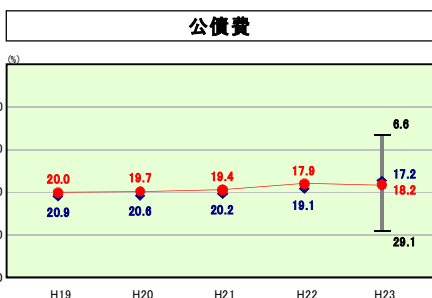
補助費等の分析欄
前年度数値より0.7ポイント増加し、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。これは各種団体への負担金・補助金は減っているものの、一部事務組合(清掃)への負担金が増えているためである。今後も事務事業の見直しにより補助金の廃止や減額に努める。



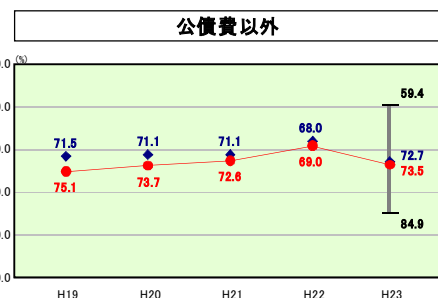
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、保育所運営費や景気低迷による生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査の適正化や各種手当への特別加算、単独扶助費の見直し等を進めていくことで抑制に努める。



その他の分析欄
前年度数値より1.2ポイント増加し、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。後期高齢者広域連合への負担金や介護保険事業及び国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加しているためである。今後、各特別会計の事業の精査により普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
平成19年度から地方債発行額の抑制をしてきた結果、決算額は前年度より減少しているが、経常一般財源の減少により前年度よりも0.3ポイント増加している。今後も、繰上償還の実施や、地方債発行上限額を設定し、抑制に努めるとともに、繰上資金借入においては入札により低金利の借入を行うなど金利負担の軽減に取り組む。



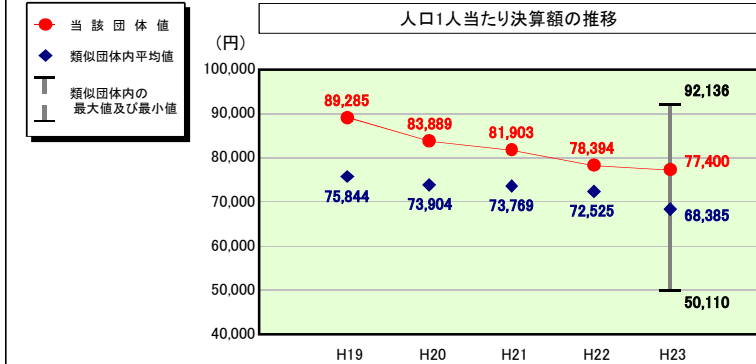
公債費以外の分析欄
前年度より4.5ポイント増加したのは、経常一般財源の減(臨時財政対策債△600百万円外)の影響が大きい。扶助費や特別会計への繰出金の大幅な伸びが経常収支比率の上昇の要因となっている。今後は、総合計画の実施計画ローリングや事務事業仕分けの結果を参考にしながら、必要性、緊急性、事業効果、後年度の財政負担等を十分に検討し、真に必要な事業の選択を行うことで事業費の平準化・抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県鹿屋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



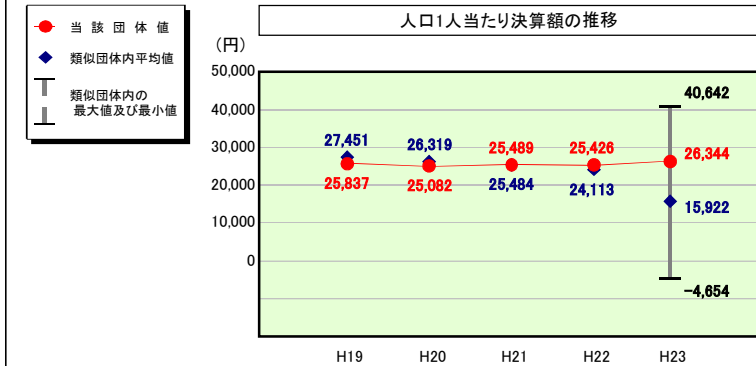
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,037,645	66,938	63,942	4.7
賃金(物件費)	538,458	5,122	4,001	28.0
一部事務組合負担金(補助費等)	862,322	8,202	3,674	123.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	626	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	266,829	2,538	2,645	▲4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	326,437	3,105	1,278	143.0
▲退職金	▲894,209	▲8,505	▲7,786	9.2
合計	8,137,482	77,400	68,385	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	6.65	0.50
ラスパイレース指数	105.8	107.4	▲1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

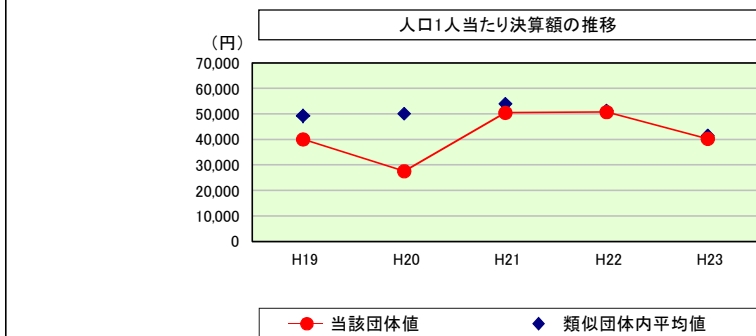


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,078,075	48,300	39,398	22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	567,348	5,396	10,205	▲47.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	583,528	5,550	1,979	180.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	91,089	866	1,167	▲25.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲548,673	▲5,219	▲7,533	▲30.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,001,613	▲28,550	▲29,346	▲2.7
合計	2,769,754	26,344	15,922	65.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

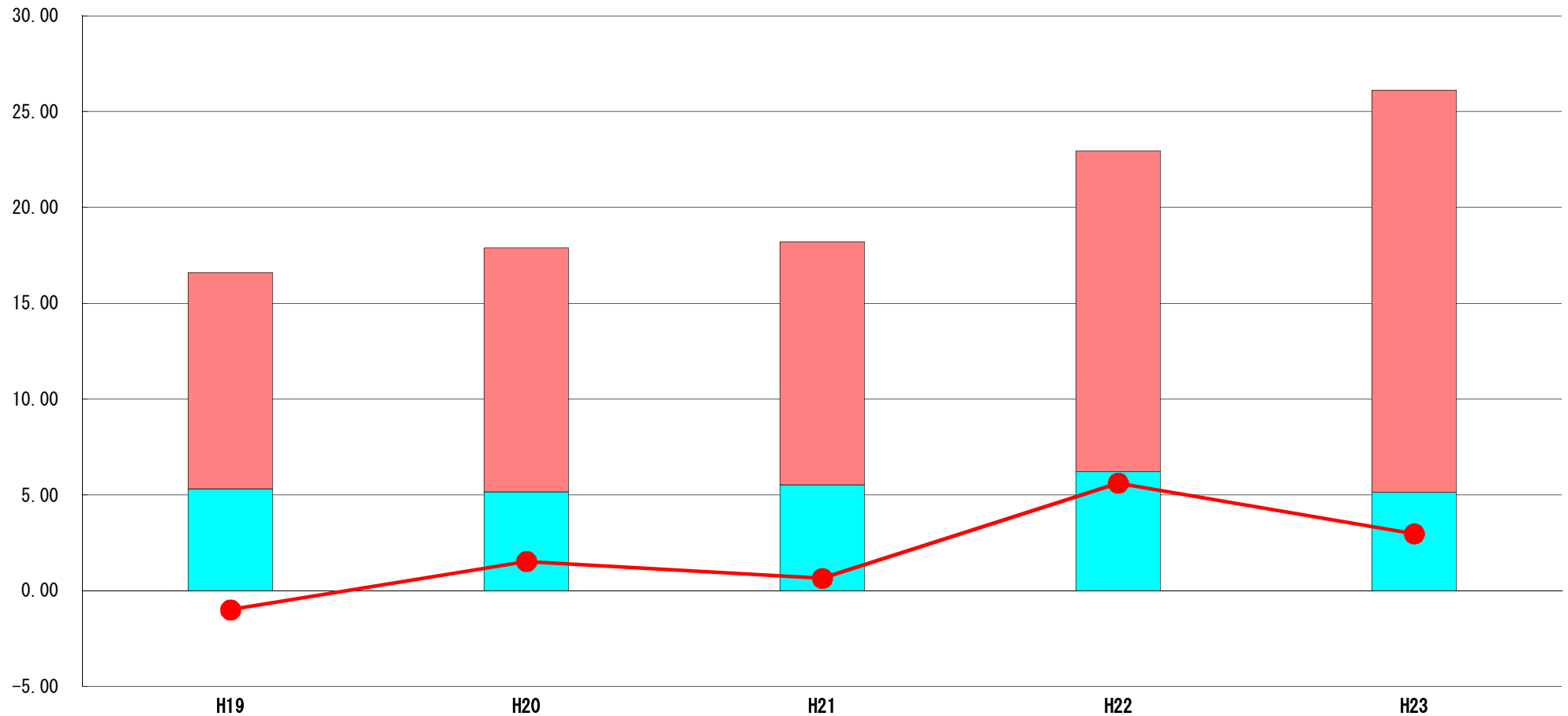
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,241,920	40,057	▲58.5	49,332	▲5.7	▲52.8
うち単独分	2,440,124	23,043	▲46.9	29,329	▲11.9	▲35.0
H20	2,908,384	27,606	▲31.1	50,068	1.5	▲32.6
うち単独分	1,765,378	16,757	▲27.3	30,080	2.6	▲29.9
H21	5,320,629	50,487	82.9	53,925	7.7	75.2
うち単独分	3,484,417	33,063	97.3	34,260	13.9	83.4
H22	5,360,535	50,808	0.6	51,263	▲4.9	5.5
うち単独分	2,517,173	23,858	▲27.8	29,061	▲15.2	▲12.6
H23	4,232,986	40,262	▲20.8	41,433	▲19.2	▲1.6
うち単独分	2,426,364	23,078	▲3.3	22,351	▲23.1	▲19.8
過去5年間平均	4,412,891	41,844	▲5.4	49,204	▲4.1	▲1.3
うち単独分	2,526,691	23,960	▲1.6	29,016	▲6.7	5.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県鹿屋市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.28	12.73	12.67	16.74	20.99
 実質収支額		5.32	5.17	5.53	6.22	5.12
 実質単年度収支		▲ 0.99	1.53	0.65	5.61	2.98

分析欄

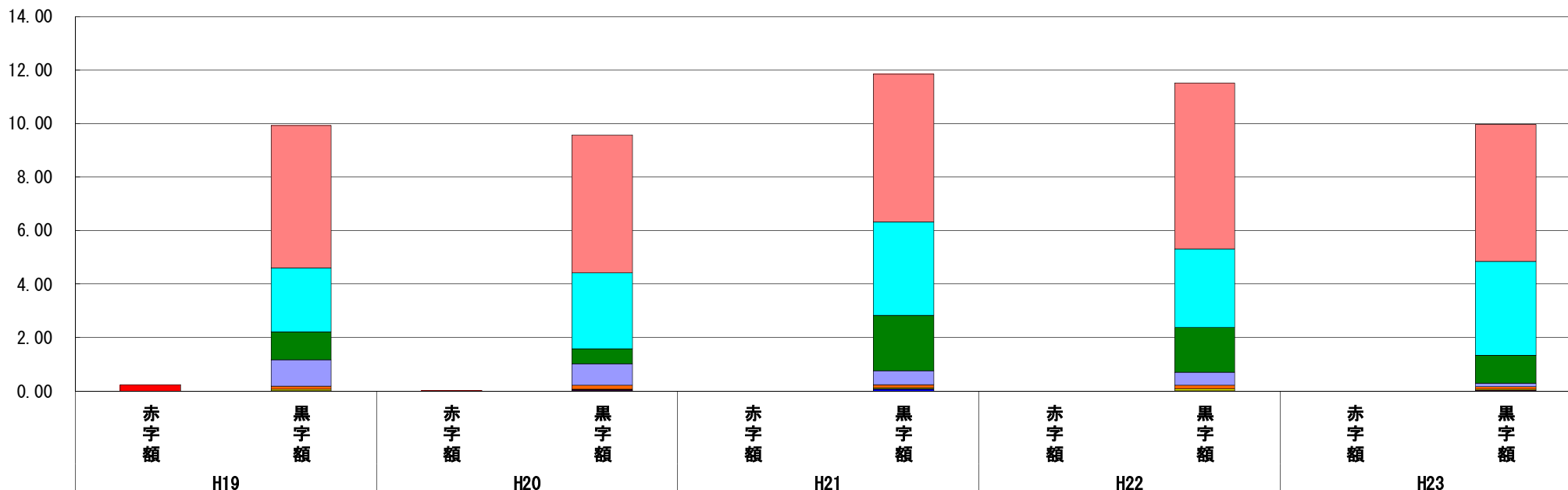
- ・ 財政調整基金は、三位一体改革等の影響による財源不足を補うため一旦は減少したが、行財政改革の推進により近年は増加し、合併算定替えの終了による普通交付税の減額に備えている。
- ・ 実質収支は5～6%台を維持しているが、H23は前年度より1.1%減少している。これは臨時財政対策債等の歳入予算が減額したことや生活保護費など扶助費の増額によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県鹿屋市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	5.32	5.17	5.52	6.21	5.12
水道事業	2.40	2.84	3.50	2.92	3.50
国民健康保険事業特別会計	1.04	0.55	2.07	1.69	1.05
介護保険事業特別会計	1.00	0.80	0.53	0.48	0.13
公共下水道事業特別会計	0.11	0.16	0.11	0.14	0.10
輝北簡易水道事業特別会計	0.05	0.01	0.03	0.06	0.03
後期高齢者医療特別会計	-	0.04	0.02	0.02	0.03
下水道特別会計	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.24	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.06	0.00	-

分析欄

・連結実質赤字比率は、一般会計及び特別会計の実質収支が黒字であり、公営企業会計では資金不足が生じていないことから全ての会計で黒字となっている。その他会計は老人保健特別会計と立小野簡易水道事業特別会計の2会計で、廃止、統合によりいずれもH22までとなる。

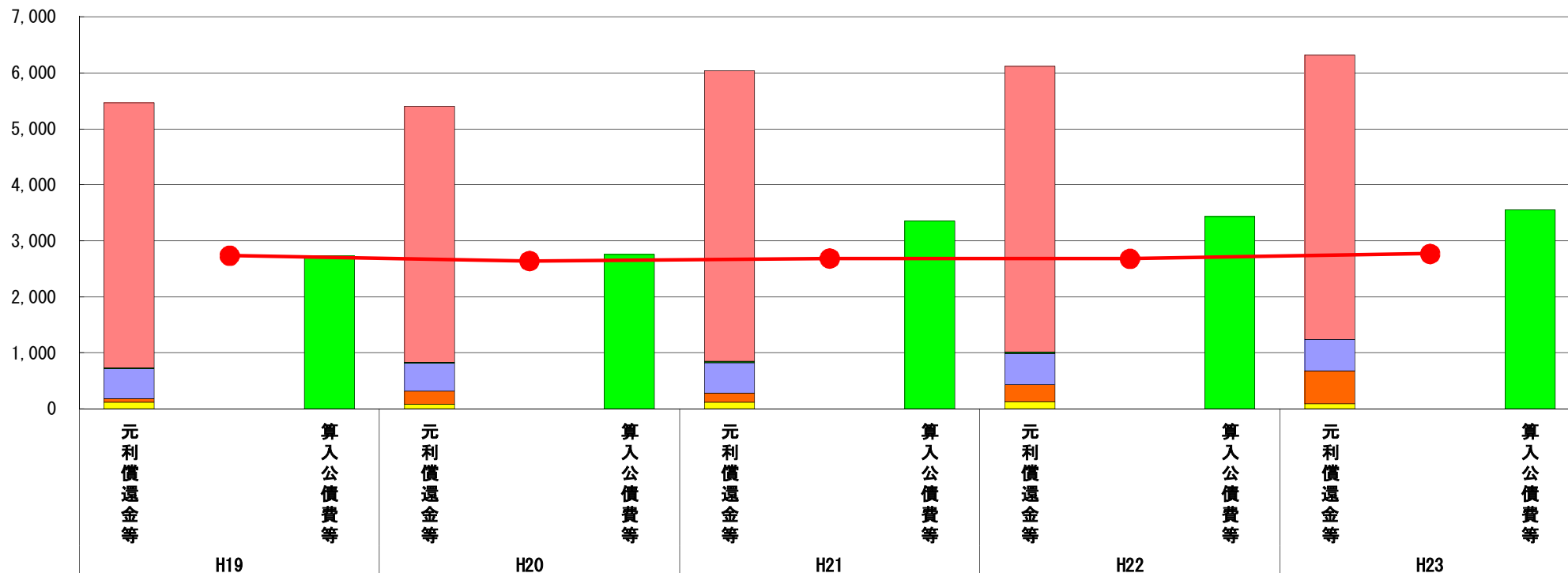
また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計においては今後の医療費の伸び等で、簡易水道事業においては水道事業との統合による施設整備、公共下水道事業においては施設維持補修経費等の増加により、いずれも一般会計からの繰出が必要となるが、厳しい財政状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県鹿屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,727	4,567	5,191	5,111	5,078
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	23	23	23	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		530	490	548	549	567
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	236	162	310	584
	債務負担行為に基づく支出額		116	85	116	127	91
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,727	2,759	3,353	3,437	3,550
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,736	2,642	2,687	2,683	2,770

分析欄

・実質公債費比率は一般会計においては、毎年の地方債発行額を償還額以内とする抑制措置の実施などにより、H23は12.0%で、ほぼ横ばいで推移してきているところである。
 しかし、一部事務組合の起こした地方債の元金償還が始まることや、新たな事業も計画されていることなどから負担金等や発行額の増加が見込まれる。
 このため、計画的な事業の選別を実施するとともに、今後も地方債発行の抑制措置を継続するとともに交付税措置率の高い地方債の発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

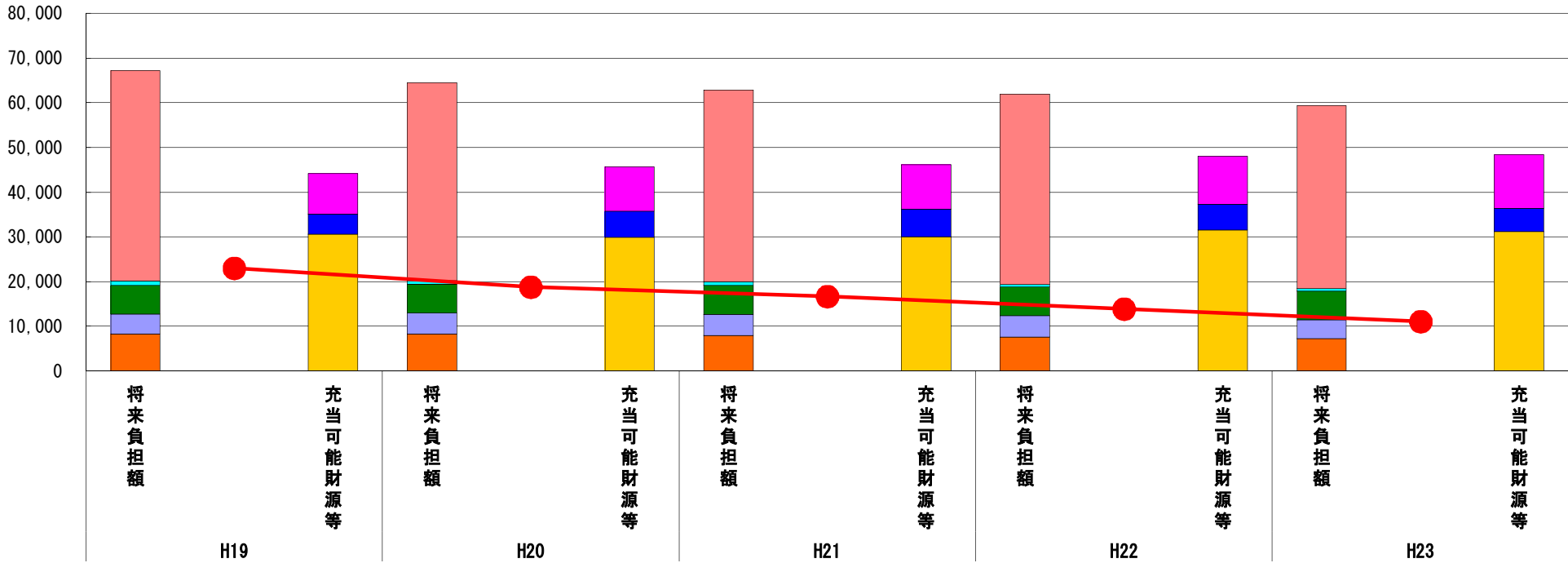
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県鹿屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,041	44,264	42,811	42,536	40,945
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,017	825	879	655	579
	公営企業債等繰入見込額		6,446	6,425	6,531	6,380	6,439
	組合等負担等見込額		4,343	4,729	4,615	4,772	4,229
	退職手当負担見込額		8,346	8,258	7,986	7,626	7,204
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,213	9,990	9,913	10,835	11,939
	充当可能特定歳入		4,361	5,837	6,182	5,693	5,193
	基準財政需要額算入見込額		30,637	29,862	30,044	31,532	31,174
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,982	18,812	16,683	13,910	11,090

分析欄

・将来負担比率は、年々下って(改善)きており、H23は49.1%となっている。
 地方債の借入れ抑制や繰上償還の実施により地方債残高が減少してきていることや、行財政改革による職員数の削減により退職手当負担見込額が減少したほか、近年の経済対策に係る交付金等を活用した事業の実施などにより基金積立を増額することができたことなどから分子は減少してきている。
 しかし、国営の畑地かんがい事業の償還が始まることにより債務負担行為に基づく支出予定額の増加が見込まれることや国の施策等によっては、基金取崩も予想されることなどから不透明な要素は多いが、今後も引き続き行財政改革を進め、健全財政の堅持に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。